



JCA-NETに参加しせんか？

ネットのラフスタイルを変えて

監視社会に抵抗できる環境へ

JCA-NETとは

1990年代に設立されたネットのユーザー団体です。営利目的ではないネットのサービスの提供・開発、市民運動や、世界中の平和、経済、社会公正、人権、環境、持続可能性に関わる運動との連携を目指しています。またグローバルサウスを中心にメンバー団体を多くもつ進歩的コミュニケーション協会(APC)の日本の加盟団体です。ぜひ皆さんも参加しませんか!?

会員になると何ができるの？ (JCA-NETの活動の詳細は裏面をごらんください)

▼インターネットでの活動に必要な様々なサービスを提供

JCA-NETは市民電子情報網と連携して、独自にサーバーを運用し、ネットでの情報発信を支援しています。会員になると、以下のようなサービスが受けられます。

- ・ メールングリストはいくつでも設置可能
- ・ ウェブでの情報発信
- ・ クラウドの利用(データの共有、署名集め、日程調整などができます)
- ・ オンライン会議室Jitsiの提供・利用

▼インターネットにおけるユーザーの権利をめぐる様々な動向、監視社会化に抵抗するためのノウハウの共有などの活動

- ・ 毎月セミナー開催
 - ・ 意見表明、他団体との共同活動やアクション
 - ・ 個人、運動団体へのネットでの発信サポート
- など

JCA-NETはサイバースパイ・サイバー攻撃法案の廃案を要求しています

JCA-NETは、その活動の一環として、インターネット・サービスを提供しています。本法案は、プロバイダーを政府に協力させようとするものであり、サービス・プロバイダーとしての活動を担っている私たちに直接深刻な影響をもたらします。

JCA-NETは、サイバー領域が戦争や監視の道具になることに反対です。また、サイバー領域が国家安全保障に従属したり、企業利益のために利用されることにも反対です。



入会案内

<https://www.jca.apc.org/jca-net/nyukai>

入会の方法については左のURLまたはQRコードから、ウェブにアクセスして詳細を確認してください。

会員年会費約14000円程度(インターネットサービス込)裏面も参照

参加するには

JCA-NETの月例セミナー

JCA-NETは毎月セミナーを開催しています。最近取り上げたテーマを紹介し
ます。テーマは、サイバースパイ・サイバー攻撃法案問題、ガザ戦争、生成AIな
どの重要な政治的社会的課題からパスワード管理などのセキュリティのノウハ
ウ、ジェノサイドに加担するXやFacebookなどに代替するSNSの使い方まで幅広
くとりあげています。

『10月7日からのガザ』 上映とトーク(毎月開催)

2023年10月7日から半年にわたってガザのジャーナリストたちが撮影した動画を編集してフラ
ンスで作成された映画を毎月一回オンラインで上映しています。映画の背景を知るために、
上映後にトークも行なっています。これまでに、トークのゲストとして、田浪亜央江さん、
清末愛砂さん、鶴飼哲さんの登場していただいています。

(共同声明)「サイバースパイ・サイバー攻撃法案(サイバー安 全保障関連法案)の廃案の呼びかけ団体として活動

2025年の通常国会に上程された本法案への反対の共同声明の呼びかけ団体のひとつとして、
これまでも国会前抗議行動や院内集会などに積極的に取り組んできました。また、本法案と
も密接に関係する国連のサイバー犯罪条約やオンラインカジノ問題を口実としたネット遮断
にも反対していきます。

下記の共同声明などに参加しています

- スウェーデンの電子情報保存およびアクセスに関する法律に関する共同書簡
- 共同声明：壊滅的な地震災害にあるなかで、ミャンマー軍事政権はインター
ネット規制を解除すべきである
- 英国政府によるエンド・ツー・エンド暗号化を標的とした捜査権限法の使用
に関する共同書簡
- (共同声明)韓国の尹大統領は辞任すべきであり、韓国政府はメディアへの弾
圧と知る権利の侵害をただちに中止せよ
- (国際共同声明)パレスチナとレバノンにおけるジャーナリストの標的と殺害
に関する声明
- マイクロソフトによるパレスチナ人のSkypeとEメールアカウントの不当なブ
ロックを非難する

私たちのコミュニケーションでは無料で利用できる便利なサービスが主流になっていま
す。メールはGmail、SNSはLine、Twitter、Facebook、買い物や映画ならAmazon、検索や地
図もGoogleで…。これらはみな大手企業が無料で提供しながら莫大な利益を上げる手段に
なっています。ネットを利用する私たちの動静を把握してデータとして売ること
で収益を上げているからです。しかも、それだけでなくガザでの戦争でも大手通
信事業者がイスラエルのジェノサイドに加担していることが明らかになっています。

JCA-NETはこうした監視社会化に反対し、オープンソース/フリーソフトウェアを重視
し、プライバシーや人権を守りつつ言論・表現の自由、検閲や監視を回避する
ノウハウの共有のための様々な取り組みを進めていきます。



問い合わせ

070-5553-5495 toshi@jca.apc.org(としまる)

<https://www.jca.apc.org/>